

ご記入の前に必ずお読みください。

○資本金(百万円未満切捨て)に変更がある場合は、訂正してください。

○連絡先に変更がある場合は訂正してください。

○直前の四半期と比較する質問については、各四半期ともその直前の四半期(例えば「7~9月」の場合「4~6月」と比較した方向性を記入してください。

○季節的要因を除いた実勢でご判断ください。

○期末判断の質問については、各四半期末の水準を記入してください。

○3つ記入することが困難な場合には、2つ又は1つ記入してください。

○「2. 不変」「4. 不明」の場合、決定要因は記入不要です。

○10の「その他」を選択した場合には、()内に具体的な要因を記入してください。

○3つ記入することが困難な場合には、2つ又は1つ記入してください。

○設備投資を行う予定がない場合、設問6は記入不要です。

○10の「その他」を選択した場合には、()内に具体的に記入してください。

この調査につきまして、ご不明な点などございましたら、管轄の下記機関にお問い合わせください。

- ・各財務局、福岡財務支局の経済調査課
- ・各財務事務所、小樽出張所及び北見出張所の財務課
- ・沖縄総合事務局の財務課経済調査室

法人企業景気予測調査記入上の注意事項
(8月15日現在でご記入ください。)

オンラインによる提出にご協力ください。

▷「政府統計オンライン調査総合窓口(<https://www.e-survey.go.jp/>)」から提出できます。

▷オンライン提出方法の詳細はウェブサイトにてご確認ください。

景気予測 オンライン提出

検索

調査対象法人の皆様へ(オンライン提出のお願い)
https://www.mof.go.jp/pri/reference/change_online.htm

こちらからもオンライン提出方法の詳細がご覧になれます。→
https://www.mof.go.jp/pri/reference/change_online.htm

月日()の提出期限 にご協力ください。
記入例・記入上の注意事項を必ずお読みください。

〒100-8940 千代田区霞が関3-1-1

株式会社 ○○電気 御中

担当者 部課名 経理課 氏名 ○○ ○○ 電話 00 - 0000 - 0000 内線番号 000

法人番号 1234567 1
業種 35
地域 A1
規模 6
資本金(百万円) 1,000

I. 判断調査 (季節的要因を除いた実勢でご判断ください。また、連結ベースではなく、単体ベースでご回答ください。)

1. 貴社の現況

貴社の現況について、どちらに向かっているかの質問です。各期とも、その直前の四半期と比較してご回答ください。
※売上、受注、経常利益などを総合的にご判断ください。

当期 (年7~9月)			翌期 (年10~12月)			翌々期 (年1~3月)		
4~6月と比較した7~9月の現況は、			7~9月と比較した10~12月の現況は、			10~12月と比較した1~3月の現況は、		
1 上昇 2 不変 3 下降 4 不明	1		1 上昇 2 不変 3 下降 4 不明	2		1 上昇 2 不変 3 下降 4 不明	3	

2. 貴社の現況判断の決定要因

上記1.欄で上昇又は下降と回答された場合、右の選択肢から各期とも3項目を重要度の高い順にご回答ください。

1 国内需要 (売上) 2 海外需要 (売上) 3 販売価格 4 仕入価格	5 仕入以外のコスト 6 資金繰り・資金調達 7 株式・不動産等の資産価格 8 為替レート	9 税制・会計制度等 10 その他 (新商品の開発)
10 3 1		6 2 8

3. 国内の現況

各期とも、各四半期末時点の水準をご回答ください。業界に限らず国内全体の現況についてご回答ください。

当期 (年7~9月)			翌期 (年10~12月)			翌々期 (年1~3月)		
1	2	3						

4. 生産・販売などのための設備

各期とも、各四半期末時点の水準をご回答ください。

当期末 (年9月末)			翌期末 (年12月末)			翌々期末 (年3月末)		
1	2	2						

5. 従業員数

各期とも、各四半期末時点の水準をご回答ください。貴社において給与を支払っている従業員についてご判断ください。

当期末 (年9月末)			翌期末 (年12月末)			翌々期末 (年3月末)		
1	1	2						

1 不足 2 適正 3 過大 4 不明

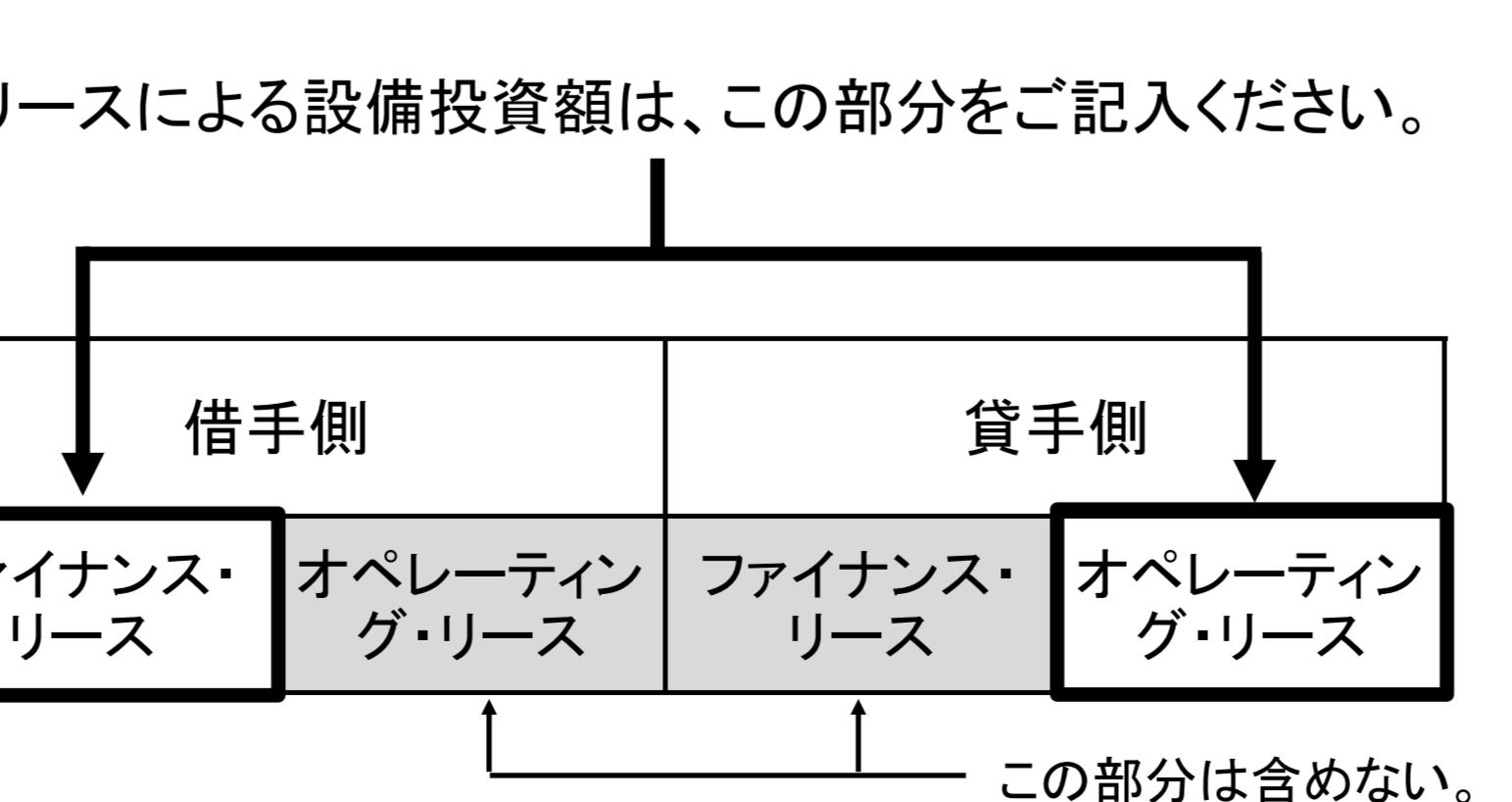
次の設問6、7は、前回調査と質問内容が異なりますのでご注意ください。

6. 今年度における設備投資の対象

今年度における設備投資の対象について、以下の選択肢から3項目を重要度の高い順にご回答ください。なお、重要度は年度全体を通じた配分額でご判断ください。

最も重要	2番目	3番目	4番目
1 建物(本社・支社等の内部管理用) 2 建物(工場・店舗等の生産・販売等用) 3 建物以外の構造物・機械物 4 生産・販売等の機械及び装置(5を除く) 5 情報機器 6 車両、船舶及び航空機等 7 工具、器具及び備品 8 ソフトウェア 9 土地 10 その他(××××)	7		
	3		
	10		

7. トピック項目



○本設問は、資本金10億円以上の法人のみご回答ください。

○調査対象期間は、原則として

[第1四半期：4~6月、第2四半期：7~9月
第3四半期：10~12月、第4四半期：1~3月]
ですが、四半期の計数の確定ができない場合には、貴社の決算期に応じて適宜四半期に分割するなどして、回答してください。

○「受取配当金」には、所有株式の配当金を記入してください。
※計上する勘定科目に関わらず記入してください。
※特別法人(中小企業協同組合等)から受ける出資金に対する配当金を含めてください。

○印字された計数に変更がある場合は訂正してください。
○印字されていない(空欄の)場合は実績を記入してください。

○「新規設備投資額」には、以下の合計額を記入してください。
①土地 整地費、造成費及び購入費の合計額。

②その他の有形固定資産 建物、構築物、機械、装置、船舶、車両、運搬具、工具、器具、備品等の新製品を取得した場合の取得価格やリースによる有形固定資産への計上額(下部★印参照)。

③建設仮勘定 設備の建設のために支出した手付金、前渡金、材料費及び設備の建設のために取得した機械等で、仮勘定として処理されたもの。

○「資産除去債務に関する会計基準」により除去費用相当額を計上した(する予定である)場合は、除去費用相当額を除いて記入してください。

○仮パスワード 「政府統計オンライン調査総合窓口」へ初めてログインする際、「パスワード」欄に入力してください。

○OPINコード オンライン提出の電子調査票をダウンロードする際、「PINコード」欄に入力してください。

記入内容確認のため、後日ご連絡を差し上げる場合がございますので、控えの保管にご協力願います。